

中小企業へのマイナス影響依然として9割 アフターコロナではデジタル化・テレワーク・地方分散を予測

新型コロナ第3次会員企業影響調査 報告

中小企業家同友会全国協議会（中同協）は、新型コロナウイルスの中小企業への影響調査を実施（7月10～27日）し、25同友会3,437社分の集計をまとめました。この調査は3月実施（2020年4月8日発表）、5月実施（2020年6月4日発表）に続いて3回目です。調査結果の概要は以下の通りです。

1. マイナスの影響「出ている」企業は59%、懸念している企業含めると依然として9割に

新型コロナウイルス感染症拡大による経営へのマイナスの影響が「出ている」と回答した企業割合が5月実施時から2ポイント増の58.9%となりました。「今後マイナスの影響が懸念される」企業と合わせると前回同様9割におよびます。6月の前年同月対比の売上は56%の企業が「減少」と回答、3月、5月調査と同じ水準が続いています。5月末に緊急事態宣言は解除されましたが、多くの中小企業にとって依然として厳しい状況が続いています。（図1、図2）

2. 緊急事態宣言は解除される一方、「新しい生活様式」によるマイナス影響も

具体的なマイナスの影響としては「商談遅延」（29.3%）、「予約キャンセルによる売上減や損失」（23.9%）、「来店客の減少等による売上減少」（21.6%）が上位を占めています。緊急事態宣言が解除されたこともあり、3月や5月の調査よりはそれぞれ割合としては減少傾向にあります。一方、政府から「新しい生活様式」が求められるようになり、それによって「マイナスの影響」「プラス・マイナス両方の影響」を受けている企業がそれぞれ32～33%あります。合わせるとマイナスの影響を受けている企業は65%にのびります。（図3、図4）

3. 「持続化給付金」は3社に1社、「政府系融資」「雇調金」は4社に1社が利用

国の支援策としては、「持続化給付金」は3社に1社、「政府系金融機関の融資」「雇調整助成金」は4社に1社で利用されています。「民間金融機関の実質無利子・無担保融資」も約2割の企業が利用しています。利用した結果、「大変役にたった」「ある程度役立った」を合わせると5割を占めています。一方、「もっと拡充してほしい」「手続きが煩雑」なども少なくありません。新型コロナの影響の長期化を見据え、支援策の一層の充実、利用しやすい環境づくりなどが求められています。（図5、図6）

4. アフターコロナでは「デジタル化」「テレワーク」「地方分散」が進むと予測

新型コロナ収束後のアフターコロナの経済・社会では、どのようなことが進むと思われるかについては、「デジタル化・IT化の推進」（54.6%）、「テレワーク・リモートワークの増加」（49.9%）が5割前後の回答となりました。一方で「リアルでの対面接触の価値向上」（21.1%）を挙げた人も多く、デジタル化が進むとともに、リアルの価値も向上するとの見方が少なくないと言えます。感染者が大都市で多く発生していることなどを背景に「地方分散型社会への転換」が進むとの回答（28.1%）も多くみられます。

一方、「経済格差・差別の拡大」が進むと見る人も27.3%と少なくありません。また「人間尊重の社会づくり」が進むとの回答は7.7%と少数です。「根本的な日本の抱える問題点への長期的視点での議論を開始しなくてはならない（愛知、流通・商業）」、「未来へ向けどんな国づくりをするのか、はっきり示してほしい（山形、広告代理・出版）」との指摘もみられ、デジタル化や地方分散型社会の進展が経済格差の解消や人間尊重の社会につながるように、国として明確な理念とビジョンを示して政策を実行していくことが求められていると言えます。（図7、図8）

5. 付加価値向上、新規受注の確保をめざした取り組みに注力

現在の経営上の力点としては「付加価値の増大」（30.7%）、「新規受注（顧客）の確保」（28.2%）が上位に挙げられました。その実現のために「人材確保」（15.7%）と「社員教育」（18.1%）に取り組み、「新規事業」

を展開（15.2%）していこうという姿勢がみられます。一方、「人件費節減」は2.7%とごく少数にとどまっています。厳しい経営環境の中で給付金や助成金、融資制度を活用しながら新規事業に積極的に取り組み、従業員の雇用と生活を守ろうと努力している姿を見てとることができます。（記述回答を参照）

図1 経営への影響

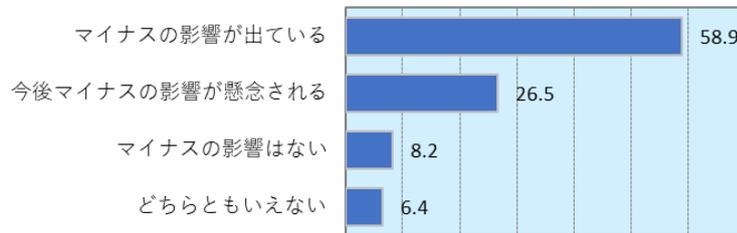


図2 6月の前年同月比の売上

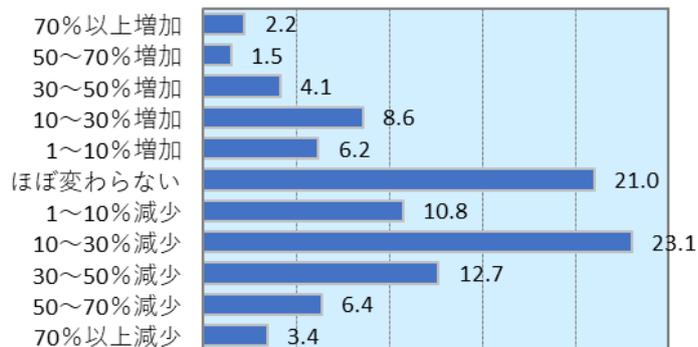


図3 経営への具体的な影響

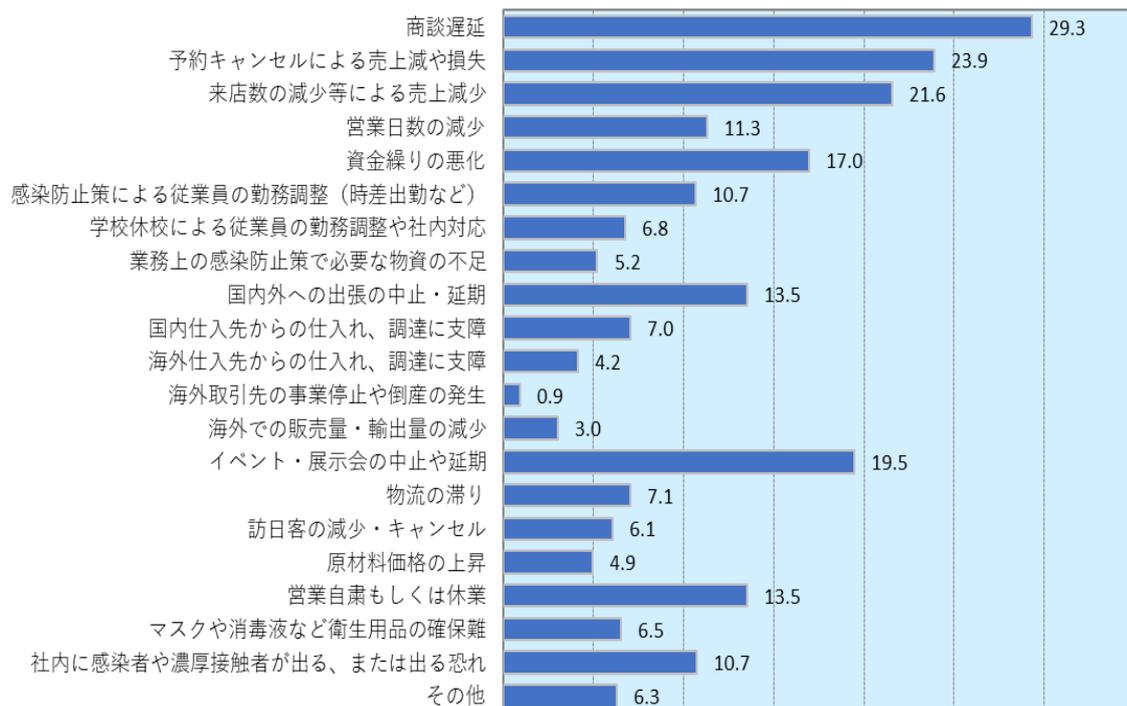


図4 「新しい生活様式」の影響



図5 国の支援策で利用したもの



図6 支援策について感じていること



図7 アフターコロナの経済・社会

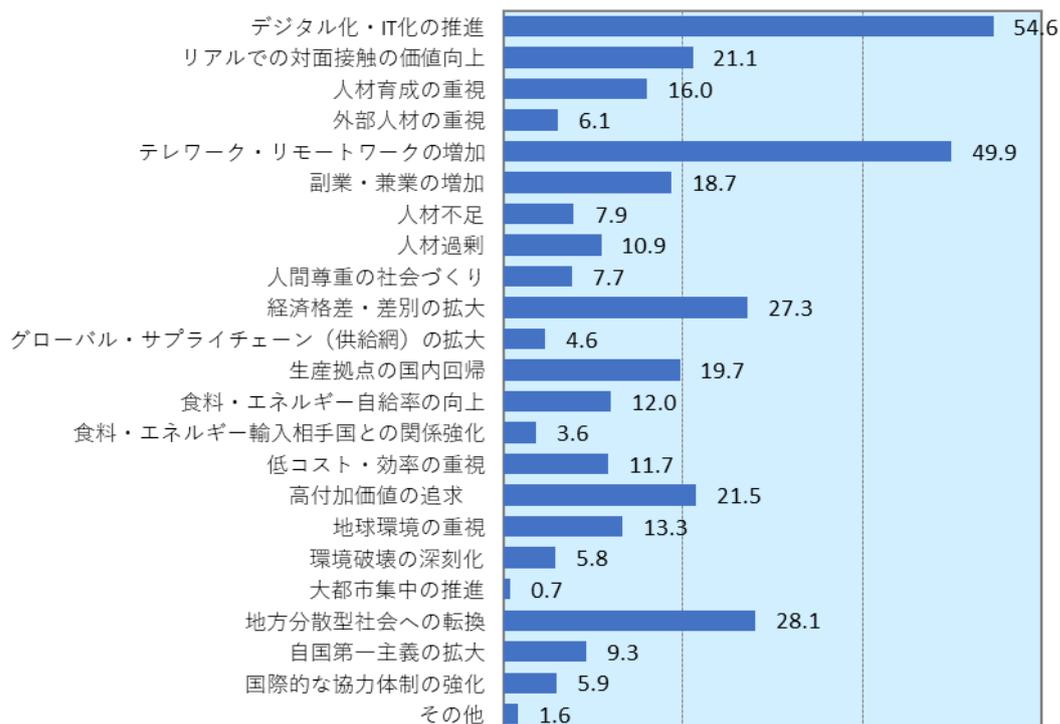
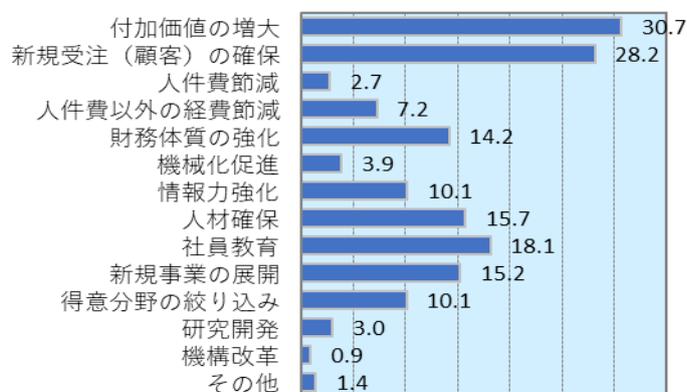


図8 現在の経営上の力点



〔調査要領〕

調査時 / 2020年7月10日～27日 対象企業 / 25道府県の中小企業家同友会会員企業
 調査の方法 / 会員専用サイトにて配信、自計記入、回収

〔回答企業の概要〕

回答数 / 25道府県 3,437社が回答
 業種別 / 建設業 19%、製造業 23%、流通商業 18%、サービス業 33%、その他 8%
 企業規模（従業員数） / 役員を含む正規従業員 25.6人 臨時・パート・アルバイトの数 11.3人
 ※集計結果は、集計条件に満たないものを除く



連絡先 中小企業家同友会全国協議会 斉藤
 〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-7-16 市ヶ谷 KT ビル 3F
 TEL03-5215-0877 FAX03-5215-0878 URL <https://www.doyu.jp>

記述回答より抜粋して分類

《設問》企業の存続のために取り組もうとしていること、または取り組んだことなどがありましたらご記入ください。

【事業戦略、新事業の展開、顧客との関係づくりなど】

- 自社のみでは効率化が進まない部分を他社との連携を図る。また、自社独自の技術や工法を深化させること。企画・提案能力の強化のための社内・外部研修。(鹿児島、印刷)
- ①BCPのさらなる社内実践、②得意分野の絞り込みによる、高付加価値の創造、③受注先を全国大手だけでなく、県内大手の製造業に自社提案営業による販路開拓、④売上重視より付加価値重視。(岡山、給排水・空調)
- 一業種に頼りすぎずに大きな事象が起こった時にリスク分散が出来て事業の存続が出来ること。(福島、ホテル・飲食店)
- 7割経済下での事業継続のための中長期経営方針＝事業継続戦略(BCP)の見直し。(秋田、精密機械製造)
- 営業エリアの拡大、関連工事の取り込み(多能工化)、運転資金の準備。(群馬、空調設備業)
- エリア、業種など偏らず、緊急自粛時でも売り上げ確保できる販売先をバランスよく配置する営業戦略の見直し。繁忙閑散期でのフレキシブルな対応ができる生産体制。(広島、食料品製造業)
- お客様が安心して来店して頂ける店舗運営。予防対策の徹底、来店予約の周知。(福島、通信移動体販売・サービス提供)
- コロナ禍の今だから営業力に力を注いでいます。この時期にどのような営業活動をするかで、2～3年後に他社と差が付くと思っています。(北海道、印刷業)
- 安全安心面での付加価値向上(長崎、ホテル業)
- 下請け体質から脱却するため、エンドユーザー向けの商品開発。(広島、建設業)
- 価格競争(安売り)の回避、強みとなる経営資源の確認と伸長方策。(愛媛、農業資材販売)
- 既存顧客とのコミュニケーションを重要視し提案型の営業を行う事。(静岡、総合建設業)
- 既存事業に隣接した新規事業の展開。(山梨、住宅設備機器の販売修理)
- 原点回帰。収益性を求め「数」を求めるのではなく、付加価値の追求「質」「技術」「人間力」を求める経営を進める。また、個人事業者が増えると予測し、新たなネットワーク作りを図りたい。(山形、車体製造)

【デジタル化、IT活用】

- ECサイト開設による非対面式の売上の確保。(長崎、飲食店経営)
- IoT化に関する研究を行い、試作品を作成した。今後は客先へ、補助金等を視野に入れ、生産性向上を進める提案を行っていききたい。(愛知、流通・商業)
- これからは、中小企業と言えどDX(デジタルトランスフォーメーション)が大事だと感じ、数年前より少しずつIT投資などをやってきましたが、ここに来て少し加速させる必要があると思っています。オンラインでの会議はもちろんですが、生産性向上のためのRPAやマーケティングオートメーション(MA)、お客様といかにつながるかなどの準備をしていきます。(愛知、流通・商業)
- 現在保有する資産(技術ノウハウなど)のデータ化する。要素別に分類して発信する準備をしている。(京都、展示装置の企画設計製作)

【地域との関わり、地元密着など】

- ふるさとの良さを、県外在住の地元出身者やこの地域に興味のある方々に向け、地域商社をベースに伝える作業。加工食品、一次産品、木工品、体験商品、チケット等を、地元の素晴らしさを

伝えるイメージと共に販売することによって、送り主である既存顧客から届先客の需要を喚起する。(高知、食品製造)

- 地域の問題点の掘り起こし。(北海道、路線バス・貸切バス・旅行業)
- 地域課題解決型企业づくり(石川、住宅・不動産)
- 地域集中密着型に特化するように努力しています。(広島、自動車・自転車小売業)
- 地元密着。1. 地元の取引を増やす(業者)。2. 地元での土地、空き家の取得。3. 地元の人材を採用。(福島、建築・不動産)
- 旅行者に頼らない地元需要のテコ入れ(沖縄、ホテル・旅館業)

【社内体制・人材採用・育成など】

- 社員の仕事に対する意識と取り組み姿勢の見直し。公衆衛生についての再学習。新商品の開発。(秋田、飲食業)
- 若手社員を中心に複数の社内業務をこなせるように社員教育をしている。忙しい部門の人員不足を社内移動により解消して固定費の安定化を図る。これは残業の削減になり、働き方改革への貢献にもつながっていく。(愛知、製造業)
- ZOOMを取り入れた事によって打ち合わせや会議、商談の移動時間と経費が削減できました。(岐阜、交通安全施設業)
- コロナ禍で持て余した時間、社員の技術の向上に取り組んだ。(石川、内装業)
- とにかく COVID-19 を奇貨として社内改革、働き方改革、会社そのもの、会社という概念の見直し、などなど。経営指針発表会は二ヶ月遅らせて7月末に挙行。すべての根底に「人を生かす経営」、「人間尊重の経営」がある。(静岡、板金工事業)
- まずは分離勤務体制に取り組んだ。具体的にはテレワーク、スプリット制の導入。また、IT関連機器の導入など新技術で自社に取り入れることが出来るものをどんどん取り入れた。リモート営業、リモート求人など、場にこだわらず出来ることを試した。既存のお客様からの引き合いが減ったため、再度、自社の強みを分析し、売り先を探すことに力点を置いた。損益分岐点を下げるために出来ることを社内で話し合い、小さなことでもやっている。指針書の改編に取り組んでいる。(愛知、製造業)
- 外部環境に関係なく新卒採用を続け、技術的にも人間的にも成長していく職場づくり。(岡山、地質調査)
- 環境の悪い今だからこそ、社員の雇用を守る姿勢をはっきり示すことをした。(愛知、流通・商業)
- 企業の存続、および発展には従業員の手が必要不可欠。従業員満足度の向上(処遇の改善・福利厚生の充実・話やすい環境づくり)に努め、働きがいのある職場形成に取り組んでおります。(福島、クレーンリース業)
- 新規採用の継続。(大手企業が採用を控えたりしている中で中小企業が優良人材を獲得できる絶好のチャンス)。(静岡、産業廃棄物中間処分量)

【資金繰り・財務体質の強化など】

- 50%の売り上げで企業が存続できるような体質改善。(広島、建設材料卸)
- コロナ関連融資を積極的に活用し、銀行の格付けを上げるために返済計画の見直しを行いキャッシュフローを向上させ決算書を整えた。そのための施策として資本金の増資、流動比率の改善、
- 自己資本比率の改善、資産の科目の整理。(愛知、流通・商業)
- 損益分岐点の見直しによる長期的な受注減少対策、新規顧客開拓に向けた活動。(群馬、配電盤製造)
- とりあえず約1年間業務が滞ってもやり繰りできるための資金を確保しました。(大阪、工業用ガスバーナーの製造)

《設問》 国や自治体に対する要望や提言などありましたらご記入ください。

【補助金・給付金・融資など】

- 給付金などの上限を店舗数に応じて増やして欲しいです。弊社は14店舗運営していますが、1店舗の会社への給付金と同額です。企業として成長しながら出店して、雇用を拡大しながら社会に貢献しているのに、限度額が低い水準である事に違和感を覚えます。(大阪、飲食店)
- 持続化給付金で一息つけたことは間違いありません。大変ありがたいと思いました。ご恩に報いる所存であります。(千葉、自動車売買)
- 新型コロナウイルス感染症の第二波・第三波に備えて給付金や補助金の拡充を図って欲しい。(福島、登記・裁判業務・入管業務)
- 家賃保証ですが一親等の家賃は範囲外とのことですが、親が会社にいるなどの場合や継承にて親から引き継いだ会社はわかるのですが、全く関係のない会社で、親の所有物件を普通に家賃を払っている状態でも範囲外とはおかしいと思います。法人格は個人ではないので役員など親がなっていれば分かりますが、その他は保証してほしいです。(愛知、サービス業)
- 休業要請がなく、営業して45%減収になったが、持続化給付の対象にならない。40%減でも対象にしてほしい。(広島、医療業)
- 雇用調整助成金(休業・教育訓練)ともに対応が遅すぎ・二転三転することがあり支給までまだ至っていない。(石川、ホテル業)
- 国の無金利融資で、前年同月比15%減基準の線引きが納得がいかない。14%減の場合救済にあやかれないのはどう解釈すれば納得できるのか？前年同月比・融資額・金利等の基準を段階的に変化変動できないものか？(愛知、建設業)
- 新型コロナウイルスに関連した国の支援策を利用するにも、手続きが煩雑になる傾向がある為、中小企業では人間的に簡単に利用する事が難しく感じる時がある。支援策と合わせて手続きを代行する仕組みが必要と感じます。(北海道、防水工事)
- 売上だけで判断されるのではなく、本当に厳しい企業に融資や補助が受けられる世にして頂きたい。(長野、自動車整備業)

【税制・社会保険料など】

- 金策支援は充実しているが、支払側の「税金」の軽減や免除施策がほとんどない状態である。企業の出口支援を望む。(山形、車体製造)
- 消費税の一時凍結により国内消費の拡大喚起をお願いしたい(広島、食料品製造業)
- 消費税減税とインボイス制度の廃止。(徳島、広告制作)
- 申請書類や申請手続きが複雑で難しい。Gotoキャンペーンなど、二転三転して混乱が広がっている。助成金など給付の方だけでなく、消費税・法人税・社会保険料の割引・免除など徴収の面からの助成を検討してほしい。”(山形、精密抜型製造・プレス加工)

【新事業展開】

- 新規事業、新規業態への取り組みに対する支援制度。(秋田、婚礼・宴会)
- 新規事業の立ち上げが革新的なものである場合、コロナ枠のように支援枠を広げてほしい。今は少なすぎる。(岡山、IT関連事業)

【医療体制の強化、検査の拡充など】

- 医療関係のバックアップ体制と医療従事者に対する差別を撤廃すること。感染者が悪者ではなく、コロナが悪いことを政府が常に広報をすること。(広島、家具・什器・機械器具小売業)
- PCR検査の抜本的拡大・強化を！ どのくらい感染が広がっているのか、自分や周りにどれだけ感染者がいるのか、具体的な数字がなければ、「ウィズコロナ」といっても適切な対応が出来ない。(愛知、製造業)

- リモートワークの促進に資金を投入するだけでなく、インフラを担うエッセンシャルワーカーの雇用・待遇改善に資金投入してもらいたい。(山梨、廃棄物処理)
- 現在感染者数が伸びていることもあるのでブロック、県、市などのエリアごとのスポットに絞って移動制限や制限とお金をセットに出してほしい。(愛知、流通・商業)

【経済振興策、中長期のビジョンなど】

- 経済復興を視野においた公共工事の発注増加を希望します。(新潟、建築工事)
- コロナ禍はこれまで未体験のものであるため国、自治体の政策は後手となるのはやむ負えない。コロナ禍と経済活動の両立はこれから長い付き合いとなるため、国民・市民が安心して暮らしていけるような長期的なビジョンが欲しい。(愛知、製造業)
- 当面の対応策も後手後手ではあるが、根本的な日本の抱える問題点(格差・貧困・非正規や外国人雇用・東京一極集中と地域の疲弊・財政問題・自給率・正しいグローバル化、等々)への長期的視点での議論を開始しなくてはいけないと考えます。(愛知、流通・商業)

【地方分権】

- 東京一極集中をなくし、地方分散による地方の活性化が、中小企業と地域住民の生活圏が確保され、日本の経済の活性化につながる。このコロナ禍をきっかけに本気で地方創生を行ってほしい。(愛知、製造業)
- コロナ対策又は経済対策においても、中央政府が全国一律の判断をするのではなく、地域の実情に基づいて地方が主体的に判断する地方分権型の意志決定への移行。(群馬、配電盤製造)
- 中央集権から地方分権へ権限をシフトして地域社会の活性化と共に危険分散を。(北海道、服飾品卸小売業)

【許認可、下請けへのしわ寄せ】

- 企業存続のために出来ることから進めているが、それでも本業(99%減)と同等レベルの売上・利益確保には到底届かないし、届くわけがない。許認可更新要件の緩和を強く望みます。というより、この要望が通らなかった場合は廃業するしか道はない。このままでは絶対に無理である。(山形、旅行業)
- 働き方改革を推進するうえで、下請けにしわ寄せが集中することへの配慮、制度へのテコ入れ(発注者へのテコ入れ)。(岡山、総合建設業)

以上

第3回 新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート（2020年7月）調査票

<以下、選択肢のある項目については番号に○を付してください。>

◆従業員数（役員含む）；正規従業員数（ ）人、非正規従業員数（ ）人

◆売上が最も多い事業を1つ選んでください

①建設 ②製造 ③流通・商業 ④サービス業 ⑤その他

・主な仕事の内容〔 〕 [独立型・下請型・その他](○を)

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営へのマイナスの影響をお聞かせください。（1つに○を）

- ①マイナスの影響が出ている ②今後マイナスの影響が懸念される
③マイナスの影響はない ④どちらともいえない

2. (設問1で「①マイナスの影響が出ている」「②今後マイナスの影響が懸念される」と回答した方)

具体的にはどのような影響が出ていますか。（該当するものすべてに○を）

- ①商談遅延 ②予約キャンセルによる売上減や損失 ③来店数の減少等による売上減少
④営業日数の減少 ⑤資金繰りの悪化 ⑥感染防止策による従業員の勤務調整（時差出勤など）
⑦学校休校による従業員の勤務調整や社内対応 ⑧業務上の感染防止策に必要な物資の不足
⑨国内外への出張の中止・延期 ⑩国内仕入先からの仕入れ、調達に支障
⑪海外仕入先からの仕入れ、調達に支障 ⑫海外取引先の事業停止や倒産の発生
⑬海外での販売量・輸出量の減少 ⑭イベント・展示会の中止や延期 ⑮物流の滞り
⑯訪日客の減少・キャンセル ⑰原材料価格の上昇 ⑱営業自粛もしくは休業
⑲マスクや消毒薬など衛生用品の確保難 ⑳社内に感染者や濃厚接触者が出る、または出る恐れ
㉑その他（具体的に： ）

3. 2020年6月の売上は前年同月比でどうでしたか。（1つに○を）

- ①70%以上増加 ②50～70%増加 ③30～50%増加 ④10～30%増加 ⑤1～10%増加
⑥ほぼ変わらない ⑦1～10%減少 ⑧10～30%減少 ⑨30～50%減少 ⑩50～70%減少
⑪70%以上減少

4. 新型コロナウイルスに関連した国の支援策で利用したものは何ですか。（該当するものすべてに○を）

- ①公的な経営相談窓口 ②セーフティネット保証（保証協会） ③政府系金融機関の融資制度
④返済猶予等の既往債務の条件変更 ⑤ものづくり・商業・サービス補助金
⑥持続化補助金（小規模企業対象の販路開拓支援）
⑦持続化給付金（売上50%以上減少企業への給付金）
⑧IT導入補助金 ⑨雇用調整助成金 ⑩小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援
⑪テレワーク導入に対する支援 ⑫民間金融機関の実質無利子・無担保融資
⑬日本公庫等の既往債務の借換 ⑭納税の猶予の特例 ⑮固定資産税・都市計画税の減免

5. 上記の支援策についてどのようなことを感じていますか。（該当するものすべてに○を）

- ①利用して大変役に立った ②利用してある程度役立った
③利用したが金額などをもっと拡充してほしい ④利用したいが条件が合わない
⑤手続きが煩雑 ⑥結果が出るのに時間がかかる ⑦今のところ利用する必要がない
⑧内容をよく知らない ⑨利用したことがないのでわからない

6. 新型コロナ感染拡大を防ぐために国が示した「新しい生活様式」(感染防止のため身体的距離の確保等の対策を取り入れた生活様式)は、貴社の業績にどのような影響を与えていますか。(1つに○を)

- ①プラスの影響 ②マイナスの影響 ③プラス・マイナス両方の影響 ④わからない

7. 新型コロナ収束後のアフターコロナの経済・社会では、どのようなことが進むと思いますか。(該当するものすべてに○を)

- ①デジタル化・IT化の推進 ②リアルでの対面接触の価値向上 ③人材育成の重視
④外部人材の重視 ⑤テレワーク・リモートワークの増加 ⑥副業・兼業の増加
⑦人材不足 ⑧人材過剰 ⑨人間尊重の社会づくり ⑩経済格差・差別の拡大
⑪グローバル・サプライチェーン(供給網)の拡大 ⑫生産拠点の国内回帰
⑬食料・エネルギー自給率の向上 ⑭食料・エネルギー輸入相手国との関係強化
⑮低コスト・効率の重視 ⑯高付加価値の追求 ⑰地球環境の重視 ⑱環境破壊の深刻化
⑲大都市集中の推進 ⑳地方分散型社会への転換 ㉑自国第一主義の拡大
㉒国際的な協力体制の強化
㉓その他 ()

8. 貴社の現在の経営上の力点は何ですか。(下記より上位3つまで選んで下さい。)

- ①付加価値の増大 ②新規受注(顧客)の確保 ③人件費節減 ④人件費以外の経費節減
⑤財務体質の強化 ⑥機械化促進 ⑦情報力強化 ⑧人材確保 ⑨社員教育
⑩新規事業の展開 ⑪得意分野の絞り込み ⑫研究開発 ⑬機構改革
⑭その他 ()

9. 企業の存続のために取り組もうとしていること、または取り組んだことなどがありましたらご記入ください。

10. 国や自治体に対する要望や提言などありましたらご記入ください。

以上